**和解合意書サンプル**

**(情報商材の購入に関する返金等※電子契約用)**

〇〇〇〇（以下「甲」という。）と、〇〇〇株式会社（以下「乙」という。）は、乙が甲に対し販売した情報商材「〇〇」（以下「本件商材」という。）に関する紛争（以下「本件紛争」という。）について、以下のとおり和解合意（以下「本合意」という。）を締結する。

記

**第1条（紛争の経緯）**

甲は、乙から〇〇年〇〇月〇〇日に購入した本件商材について、本件商材の内容が事前に説明された内容と異なる(※甲の主張)と主張し、乙に対し返金等を求めていた。乙は、甲の主張に対し〇〇（※乙の主張）と反論していた。

**第2条（和解の内容）**

1. 乙は、甲に対し、本件商材の購入代金として受領した○○円のうち、○○円を返金することに合意する。
2. 前項の返金額は、乙が〇〇年〇〇月〇〇日までに、甲が指定する銀行口座に振り込む方法により行うものとする。なお、振込手数料は乙の負担とする。
3. 甲は、前項の返金額の受領をもって、本件商材および乙に対する一切の請求（返金請求、損害賠償請求、その他一切の請求を含む）をしないものとする。
4. 甲は、本件商材およびその内容に関する、誹謗中傷や批判など、名誉毀損にあたる一切の行為（インターネット上の掲示版やSNSへの投稿、その他不特定多数が閲覧可能な媒体への掲載を含む）を今後一切行わないことを誓約する。

**第3条（秘密保持）**

甲および乙は、本合意の内容および本件紛争に関連して知り得た相手方の秘密情報を、第三者に開示または漏洩してはならない。ただし、法令に基づく場合または事前に相手方の書面や電磁的記録で合意を得た場合はこの限りではない。

**第4条（管轄裁判所）**

本合意に関する一切の紛争については、〇〇地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

**第5条（協議事項）**

本合意に定めのない事項または本合意の解釈について疑義が生じた場合は、甲および乙は誠実に協議のうえ解決するものとする。

以上、本件の和解書成立の証として、本電子契約書ファイルを作成し、それぞれ電子署名を行い、各自その電磁的記録を保管する。なお、本契約においては、電子データである本電子契約書ファイルを原本とし、同ファイルを印刷した文書はその写しとする。

令和00年（0000年）00月00日

甲　　　東京都〇〇区〇〇○○00-00-00

　　　　〇〇〇〇〇

乙　　　東京都〇〇区〇〇○○00-00-00

　　　　○○○株式会社

　　　　代表 ○○○○○

※注意事項

当契約書は参考雛形となります。ご利用については弊社では責任を負いかねます。

ご利用の際には必ず専門家とご相談の上、内容を変更してご利用ください。

https://keiyaku-hikaku.info/